

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	893,102
経常利益 (千円)	55,586
四半期純利益 (千円)	31,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,711
純資産額 (千円)	1,016,739
総資産額 (千円)	1,255,016
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.82
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.70
自己資本比率 (%)	80.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,723
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	426,725

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は第10期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 5 当社は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は第1四半期連結会計期間において、株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズを連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成24年12月31日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### （1）業績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や個人消費の停滞等により、景気の後退局面が続きました。国内のITサービス市場は、製造業や通信業におけるITシステム投資が堅調に推移する一方、企業収益の悪化による設備投資への慎重姿勢もみられ、市場の成長は緩やかなものに留まりました。

このような中、当社は、「ビッグデータ」トレンドを受けたIT投資の増加と、企業内におけるデータ活用意欲の高まりを受け、当社が取り扱うBI（注1）・BA（注2）ツールおよび分析ノウハウを活かした汎用的なサービスソリューションの販売促進に引き続き注力いたしました。また、当期を「投資の1年」と位置づける中で、各事業において、中長期的な成長を実現するための土台作りを推し進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は893,102千円、営業利益は68,307千円、経常利益は55,586千円、四半期純利益は31,720千円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### （アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業であります。

当第2四半期累計期間におきましては、営業部門との連携を強化し、データ分析の受注促進に向けたプリセールス（注3）を行うとともに、安定的なサービス提供に取り組みました。

一方、今後のビッグデータ分析の需要拡大に伴い分析案件が多様化することを想定し、第1四半期に戦略的な配置異動を行ったデータ分析官を中心として、クラウド化による社内の分析環境の改善や、分析官の継続的な採用・育成の実現に向けた施策の立ち上げ等に着手いたしました。

この結果、売上高は314,927千円、セグメント利益は108,787千円となりました。

##### （ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、当事業の主力製品である「smartFOCUS」（マーケティング・オートメーション・ソフトウェア）を中心に顧客数は増加傾向にあり、受託開発案件の増加も売上に寄与いたしました。

この結果、売上高は284,266千円、セグメント利益は50,768千円となりました。

##### （ASP関連事業）

ASP関連事業は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、ASPによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、独自性の強い主力の2つのサービス「Rtoaster」（Webプラットフォーム・レコメンドエンジン）、「L2Mixer」（リスティング広告の最適化ツール）の機能追加に取り組み、ストックビジネスの伸長による売上増と安定的な利益確保に注力いたしました。このうち、「Rtoaster」については、新たにインターネットサービス事業者より大型案件を受注しサービス提供を開始するなど、堅調に推移しております。

この結果、売上高は293,907千円、セグメント利益は128,418千円となりました。

- (注1) ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence) の略。企業等の組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上の意思決定に役立てる手法や技術のこと。
- (注2) ビジネスアナリティクス (Business Analytics) の略。企業等の組織のデータを最大限に活用し、将来起こり得る事態を予測することによって、経営上の意思決定に役立てること。
- (注3) システムの構築やソフトウェア製品の販売・導入の際に、営業担当者に同行し、技術的な知識を用いて営業担当者をサポートすること。

#### 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,255,016千円となりました。

流動資産の残高は、877,593千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が526,725千円、受取手形及び売掛金が268,119千円であります。また、固定資産の残高は、377,422千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が84,026千円、無形固定資産が235,432千円、投資その他の資産が57,963千円であります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、238,276千円となりました。

流動負債の残高は、217,328千円となりました。主な内訳は、未払費用が69,008千円、前受収益が40,438千円、買掛金が27,892千円であります。また、固定負債の残高は、20,948千円となりました。主な内訳は、長期借入金が15,847千円であります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,016,739千円となりました。

主な内訳は、資本金が326,678千円、資本剰余金が303,378千円、利益剰余金が385,214千円、少数株主持分が1,490千円であります。この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、426,725千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、124,791千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55,586千円、売上債権の減少額136,216千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114,216千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21,959千円、無形固定資産の取得による支出77,157千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10,723千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13,358千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,817千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,585,944	6,585,944	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,585,944	6,585,944	-	-

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成24年10月31日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株を、普通株式2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,292,078株増加し、発行済株式総数は6,584,156株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日 (注)1	3,292,078	6,584,156	-	326,618	-	303,318
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)2	1,788	6,585,944	59	326,678	59	303,378

- (注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。
- 2 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ディシプリン	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東 3-36-9	1,993,800	30.27
佐藤 清之輔	東京都渋谷区	1,036,400	15.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	795,100	12.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	400,400	6.07
草野 隆史(戸籍名:高橋 隆史)	東京都目黒区	320,000	4.85
丹沢 良太	東京都品川区	257,000	3.90
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	140,000	2.12
ブレインパッド従業員持株会	東京都品川区東五反田5-2-5 KN五反田ビル	102,724	1.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	102,200	1.55
安田 誠	東京都目黒区	63,018	0.95
計	-	5,210,642	79.11

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 795,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 400,400株

野村信託銀行株式会社(投信口) 102,200株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,584,100	65,841	-
単元未満株式	普通株式 1,844	-	-
発行済株式総数	6,585,944	-	-
総株主の議決権	-	65,841	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連

結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成24年12月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	526,725
受取手形及び売掛金	268,119
仕掛品	7,750
繰延税金資産	2,828
その他	72,168
流動資産合計	877,593
固定資産	
有形固定資産	84,026
無形固定資産	
ソフトウェア	199,046
その他	36,385
無形固定資産合計	235,432
投資その他の資産	57,963
固定資産合計	377,422
資産合計	1,255,016
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	27,892
1年内返済予定の長期借入金	9,996
未払金	25,813
未払費用	69,008
前受収益	40,438
未払法人税等	22,289
その他	21,890
流動負債合計	217,328
固定負債	
長期借入金	15,847
その他	5,101
固定負債合計	20,948
負債合計	238,276
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	326,678
資本剰余金	303,378
利益剰余金	385,214
自己株式	23
株主資本合計	1,015,248
少数株主持分	1,490
純資産合計	1,016,739
負債純資産合計	1,255,016

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	893,102
売上原価	478,888
売上総利益	414,214
販売費及び一般管理費	345,906
営業利益	68,307
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	452
その他	28
営業外収益合計	530
営業外費用	
支払利息	640
支払手数料	12,200
その他	410
営業外費用合計	13,251
経常利益	55,586
税金等調整前四半期純利益	55,586
法人税、住民税及び事業税	20,506
法人税等調整額	3,368
法人税等合計	23,875
少数株主損益調整前四半期純利益	31,711
少数株主損失 ( )	9
四半期純利益	31,720

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,711
四半期包括利益	31,711
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	31,720
少数株主に係る四半期包括利益	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年7月1日  
至平成24年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,586
減価償却費	64,436
受取利息及び受取配当金	501
支払利息	640
売上債権の増減額(は増加)	136,216
たな卸資産の増減額(は増加)	2,290
仕入債務の増減額(は減少)	1,349
未払金の増減額(は減少)	6,926
未払費用の増減額(は減少)	18,153
前受収益の増減額(は減少)	640
その他	20,790
小計	224,061
利息及び配当金の受取額	501
利息の支払額	649
法人税等の支払額	99,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,959
無形固定資産の取得による支出	77,157
投資有価証券の取得による支出	20,100
敷金及び保証金の回収による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	400,000
長期借入金の返済による支出	13,358
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,158
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	1,500
自己株式の取得による支出	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149
現金及び現金同等物の期首残高	426,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	426,725

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

a ソフトウエア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができ受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。

- ( 5 ) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
売掛債権譲渡高	17,028千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
給料及び手当	129,024千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	526,725千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	426,725千円

( 株主資本等関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	A S P 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	314,927	284,266	293,907	893,102	-	893,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	314,927	284,266	293,907	893,102	-	893,102
セグメント利益	108,787	50,768	128,418	287,975	219,667	68,307

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用219,667千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	31,720
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	31,720
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,583,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円70銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	159,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 平成24年12月1日付で、普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社ブレインパッド  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。